

国は、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 7 条第 1 項の規定により、美祿社会復帰促進センター整備・運営事業の民間事業者を選定したので、同法第 8 条の規定により客観的評価の結果をここに公表する。

平成 18 年 6 月 13 日

法務大臣 杉 浦 正 健

美祿社会復歸促進センター整備・運営事業
民間事業者選定結果

平成 18 年 6 月 13 日

美祿社会復歸促進センター整備・運営事業 民間事業者選定結果 目次

1. 事業概要	1
2. 経緯	1
3. 事業者選定方法	2
4. 第一次審査	4
5. 第二次審査	6
6. 得点	9
7. 審査講評	11

1.事業概要

(1)事業名 「美祢社会復帰促進センター整備・運営事業」

(2)事業場所 美祢テクノパーク（山口県美祢市豊田前町麻生下字テクノ）

(3)事業内容

PFI 事業（BOT 方式）による美祢社会復帰促進センターの設計，監理，建設，維持管理・運營業務

(4)事業期間

事業契約締結の日の翌日から平成 37 年 3 月 31 日まで（約 20 年間）

(5)事業の実施

落札者は 特別目的会社を設立し 事業契約を締結及び事業を実施する。

2.経緯

民間事業者選定までの経緯は以下のとおりである。

実施方針の策定・公表	平成 16 年 3 月 31 日
特定事業の選定	平成 16 年 9 月 10 日
入札公告	平成 16 年 11 月 22 日
第一次審査（資格確認）受付	平成 16 年 12 月 27 日 ～平成 17 年 1 月 7 日
第一次審査結果通知	平成 17 年 1 月 14 日
第二次審査（入札・提案内容）受付	平成 17 年 3 月 16 日
開札，落札者の決定	平成 17 年 4 月 22 日

3. 事業者選定方法

(1) 事業者選定方法の概要

本件事業において落札者の決定に当たっては、入札価格及び提案内容によって落札者を決定する総合評価落札方式を採用した。

また、審査は入札参加希望者の資格、実績等の有無を判断する「第1次審査」と、入札参加者の提案内容等を審査する「第2次審査」の二段階に分けて実施した。なお第1次審査は、第2次審査のための事業提案を提出できる有資格者を選定するためのものである。

(2) 事業者選定の体制

「美祿社会復帰促進センター整備・運営事業事業者選定委員会」(以下「事業者選定委員会」という。)は、入札参加者からの事業提案を事業者選定基準に基づき評価し、得点を国に報告し、国はこれを受けて、提案内容評価の得点を決定し、これを入札価格で除して算定した総合評価値により、落札者を決定した。

(3) 審査委員会

審査事項

事業者選定委員会は、本件事業の総合評価に関するもののうち、事業者を選定するための審査基準について審議するとともに、入札参加者から提出された第2次審査資料の内容の審査及び評価(第二次審査)を行った。

構成

事業者選定委員会は、学識経験者等及び国の職員から構成された。審査委員会の委員構成は以下のとおりである。

委員長	一橋大学大学院商学研究科長	山内 弘隆
委員	東京工業大学大学院理工学研究科教授	青木 義次
委員	社団法人日本経済研究センター所長	小島 明
	日本経済新聞社論説特別顧問	

(小島委員は、平成17年4月1日付にて一身上の都合により委員を辞された。)

委員	山口県総務部長	西村 亘
委員	中央大学法学部教授	藤本 哲也
委員	共立女子大学家政学部教授	八木澤壮一
委員	法務省大臣官房参事官(予算担当)	

委員	法務省大臣官房参事官（矯正担当）
委員	法務省大臣官房施設課施設設計調整官
委員	福島刑務所長
委員	府中刑務所処遇部長
委員	栃木刑務所処遇部長

4. 第一次審査

(1) 第一次審査の概要

入札参加希望者が、本事業の実施に携わる者として適正な資格と必要な能力を備えているか否かを審査したものである。

第1次審査の手順は以下のとおりである。

(2) 応募状況

平成17年1月7日までに3グループの応募があり、全グループについて競争参加資格があることが確認され、平成17年1月14日に通知した。参加資格が確認されたグループは(3)のとおりである。

(3) 競争参加資格確認グループ

NTTデータ・宇部興産グループ

構成員：(株)エヌ・ティ・ティ・データ，大成建設(株)，宇部興産(株)，(株)アール・エス・シー，飛島建設(株)，大成設備(株)，大成サービス(株)，日本管財(株)

協力会社：(株)山下設計，(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズ，(株)中電工，(株)協和エクシオ，宇部興産開発(株)，宇部物流サービス(株)，やまよ商事(株)，美祿貨物自動車(株)，(株)UBEアセット&インシュアランス，オリックス(株)，(株)レパスト，小山(株)，(株)東京リーガルマインド

大林組グループ

構成員：(株)大林組，総合警備保障(株)，(株)富士通ビジネスシステム，(株)合人社計画研究所，(株)きんでん

協力会社：(株)日本設計，丸紅(株)，松下電工(株)，日本ヒューレット・パッカー(株)，オーク設備工業(株)

美祿セコムグループ

構成員：セコム(株)，清水建設(株)，新日本製鐵(株)，(株)竹中工務店，(株)佐藤総合計画，(株)小学館プロダクション，日本ユニシス(株)，(株)日立製作所

協力会社：(株)梓設計，エームサービス(株)，セコムテクノサービス(株)，(株)ニチイ学館

(4) 応募グループの構成員等の変更

本件事業に入札参加を表明しているグループより変更届が提出された。変更後においても全グループについて競争参加資格があることが確認され、平成 17 年 3 月 15 日付で公表した。

変更後のグループの構成員等は以下のとおりである。

NTTデータ・宇部興産グループ

構成員：(株)エヌ・ティ・ティ・データ，大成建設(株)，宇部興産(株)，(株)アール・エス・シー，飛鳥建設(株)，大成設備(株)，大成サービス(株)，日本管財(株)

協力会社：(株)山下設計，(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズ，(株)中電工，(株)協和エクシオ，宇部興産開発(株)，宇部物流サービス(株)，やまよ商事(株)，美祢貨物自動車(株)，(株)UBE アセット&インシュアランス，オリックス(株)，(株)レパスト，小山(株)，(株)東京リーガルマインド

大林組グループ

構成員：(株)大林組，総合警備保障(株)，(株)富士通ビジネスシステム，(株)合人社計画研究所，(株)きんでん

協力会社：(株)日本設計，丸紅(株)，松下電工(株)，日本ヒューレット・パッカー(株)，オーク設備工業(株)

美祢セコムグループ

構成員：セコム(株)，清水建設(株)，新日本製鐵(株)，(株)竹中工務店，(株)佐藤総合計画，(株)小学館プロダクション，日本ユニシス(株)，(株)日立製作所，(株)梓設計

協力会社：エームサービス(株)，セコムテクノサービス(株)，(株)ニチイ学館

5. 第二次審査

(1) 第二次審査の概要

総合評価落札方式により落札者を選定するため、入札参加者の事業提案の内容を審査したものである。

(2) 第二次審査の手順

事業提案審査

入札参加者からの提出された第2次審査資料(以下「事業提案」という。)の内容を審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点の対象とはしない。

ア) 必須項目審査

事業提案が要求水準をすべて満たしているか否かについて審査を行い、審査結果において事業提案がすべての要求水準を満たしている場合は適格とし、一項目でも満たしていない場合は不合格とすることとした。また、適格者については、基礎点250点を付与する。

イ) 加点項目審査

事業提案のうち国が特に重視する項目(加点項目)について、その提案が優れていると認められるものについては、その程度に応じて加点を付与することとした。各加点項目及び評価ポイント等詳細については「美祿社会復帰促進センター整備・運営事業 事業者選定基準」(入札説明書添付資料)を参照されたい。

ウ) 事業者選定委員会における採点・審査結果案作成

事業者選定委員会において、別紙の加点項目について優れた提案がされているかを審査し、各提案の採点を行う。事業者選定委員会は審査結果を国に報告する。

エ) 国による審査結果の決定・加点付与

国は、審査結果を基に、加点を決定し、(1)により付与された基礎点に加点を付与する。加点は全体で250点満点とした。

開札

入札価格が予定価格の範囲内かを確認する。

すべての入札参加者の入札価格が予定価格を超えている場合は、再度入札を行う。(事業提案の変更は行わない。)

総合評価

の事業提案審査による各提案の得点及び の予定価格の範囲内の入札価格をもとに総合評価を実施し、落札者を決定する。同点の場合にはくじにより落札者を決定する。

加点点評価結果

審査基準に基づき、事業者選定委員会において加点点項目の審査を行った。

事業計画に関する加点点項目審査結果

評価分類	配点	NTTデータ・宇部興産グループ	大林組グループ	美祿セコムグループ
1. 事業計画				
全体の事業体制	6	4	6	4
経営体制，運営方針，出資者の構成・出資条件等	6	1	4	3
2. リスク管理計画				
リスクに係わる提案 (金利変動リスクを除く。)	15	8	13	11
各種契約締結に係わる提案	3	1	3	3
3. 財務計画				
事業収支計画	9	7	7	7
資金調達・債務償還計画	6	6	6	6
財務・資金管理方針，財務面のモニタリング手法	6	6	4	4
合計	51	33	43	38

施設整備計画に関する加点点項目審査結果

評価分類	配点	NTTデータ・宇部興産グループ	大林組グループ	美祿セコムグループ
1. 受刑者の生活環境及び作業・教育環境				
生活環境	6	1	4	2
作業・教育環境	6	2	6	4
作業・教育環境	6	1	1	3
その他の機能	3	0	3	1
その他の機能	3	1	3	1

評価分類	配点	NTTデータ・宇部興産グループ	大林組グループ	美祿セコムグループ
2. 施設の保安機能				
共通事項	6	1	6	4
保安機能	3	3	3	3
3. 施設機能の効率化				
機能と業務の効率化	3	1	3	3
円滑な移動の確保	6	1	3	6
4. 地域特性に配慮した施設計画				
外観イメージ 社会性・地域性	9	4	9	9
5. 施設のフレキシビリティ				
フレキシビリティ 拡張性	9	2	4	7
5. その他の計画				
環境負荷の低減	3	3	3	3
合計	63	20	48	46

施設維持管理計画に関する加点項目審査結果

評価分類	配点	NTTデータ・宇部興産グループ	大林組グループ	美祿セコムグループ
安全性の確保	3	3	3	3
実施体制	3	0	0	0
建築物点検保守	3	3	1	3
建築設備運転監視 修繕	3	3	3	3
合計	12	9	7	9

施設運営に関する加点項目審査結果

評価分類	配点	NTTデータ・宇部興産グループ	大林組グループ	美祿セコムグループ
共通				
業務の実施体制	9	1	6	3
保安事故防止に向けた取組	9	4	3	5
地域との共生	3	3	3	3
1. 総務				
領置事務支援業務	9	2	5	2
情報システム管理業務 (処遇情報管理)	12	9	10	12
情報システム管理業務 (位置情報把握システム)	12	9	12	10

評価分類	配点	NTTデータ・宇部興産グループ	大林組グループ	美祿セコムグループ
2. 収容関連サービス				
給食業務	7	7	5	6
衣類・寝具の提供業務	6	4	6	6
その他収容関連サービス業務	3	3	3	1
3. 警備				
警備体制	12	7	4	7
連絡体制	3	3	3	3
非常時の対応	3	3	3	3
受刑者への対応	3	3	3	3
4. 作業				
作業内容 職業訓練	12	12	7	10
5. 教育				
教育企画業務	6	3	2	1
6. 医療				
健康診断業務	6	3	3	1
分類事務	9	2	2	4
合計	124	78	80	80

6. 得点

(1) 入札参加者の得点

審査委員会の審査結果を受け、国は入札参加者の得点(基礎点+加算点)を以下のとおり決定した。

- ・ NTTデータ・宇部興産グループ
 $250 + (33 + 20 + 9 + 78) = 390$ 点
- ・ 大林組グループ
 $250 + (43 + 48 + 7 + 80) = 428$ 点
- ・ 美祿セコムグループ
 $250 + (38 + 46 + 9 + 80) = 423$ 点

(2)開札・総合評価

平成 17 年 4 月 22 日に開札・総合評価を実施した。

結果は下表のとおりであり，美祢セコムグループを落札者として決定した。

入札参加者名	得点 (X)	入札価格(千円) (Y)	入札価格 予定価格	評価値 (X/Y) × 10 ⁹	適用
NTTデータ・宇部興産 グループ	390	53,455,452	×	7.295	
大林組グループ	428	51,078,794		8.379	
美祢セコムグループ	423	49,274,490		8.584	落札

上記金額は，入札者が見積もった契約希望金額のうち，消費税額及び地方消費税額を除いた額である。
予定価格は契約締結後公表する。
NTTデータ・宇部興産グループについては，参考値

7. 審査講評

(1) 総評

本事業は行刑施設の整備・運営事業としてわが国初のPFI方式によるものであるが、3グループの提案はいずれも要求水準の充足だけに留まらず、更に価値のある内容を目指した提案であった。安定した資金計画や各グループのノウハウを活かした創意工夫による充実した運営業務への取り組みなど、3グループいずれもが優れた実力を有していることを見ることができた。限られた期間内にこれ程の提案をまとめた3グループすべての実力を高く評価するとともに、その熱意に多大なる敬意を払うものである。

しかしながら、女性の収容施設という特性をよりの確に反映させる方策や、地域振興策の具体的な波及効果に対する分析などについては、今回落札者に決定したグループを含めて、さらなる検討が望まれるほか、一部の提案においては、施設整備計画について既存の刑務所のイメージから脱却し切れていないと思われるものや、日常的な監視には優れた施設計画であるが、非常時における駆けつけ距離が長くなるもの、オープンスペースを重視した建物内の環境に対する配慮が優れているが、その結果として、法令上問題は無いものの排煙効果について懸念がある、といった課題が散見された点が、事業者選定委員会において指摘された。

現在、本事業に続き第2号となるPFI方式による行刑施設の整備・運営事業の計画が進行しているところであるが、民間企業の高いノウハウが今回にも増して発揮された提案を期待したい。

(2)項目別評価

各入札参加者の主な提案内容に対する講評，評価のポイントは，以下のとおりである。

N T Tデータ・宇部興産グループ

【事業計画】

評価分類	講評・評価された主なポイント
1. 事業計画	金融機関の活用を含めた地元経済の活性化に係る提案があったが，矯正処遇の支援体制に関する具体的策が見られなかったため，本事業の基本構想を十分に踏まえた提案との評価には至らなかった。
2. リスク管理計画	各リスクに対する基本的な予防策及び対応措置（追加的付保を含む。）が具体的に提示されているが，検討内容や検討結果に対する第三者的な視点によるチェック機能が必ずしも備わっていないように見受けられた。
3. 財務計画	
事業収支計画	・施設や情報システムの修繕・更新業務について，S P Cと各担当企業との間の契約や支払方法に工夫が見られた。 ・資金調達，会計処理の妥当性等については，フィナンシャルアドバイザーによる検討がよくなされていた。
資金調達・債務償還計画	・優先ローン以外の資金調達に関する考え方が明確であった。
財務・資金管理方針，財務面のモニタリング手法	・各種積立金口座及び積み立て方法に関する規定が適切に措置されていた。 ・財務モニタリングの実施について，一定の工夫が見られた。

【施設整備】

評価分類	講評・評価された主なポイント
1. 受刑者の生活環境及び作業・教育環境	・作業棟と収容棟間に中庭を設け，屋外作業・教育の一環として利用を計画している。
2. 施設の保安機能	・監視システムを組み込んだ外堀ラインの構築と電子錠等による内部の監視システムにより，段階的な保安構造を構築する。
3. 施設機能の効率化	・複数の収容ユニットを一箇所で監視できる位置に監視室を配置する。
4. 地域特性に配慮した施設計画	・地域の人々に向けて地域開放道路に休息と憩いの場を提供する。
5. 施設のフレキシビリティ	・スパン・モジュール化・プレハブ化・階高・標準品などを採用して変化に対応，メンテナンスの容易さを図る。
6. その他の計画	・雨水を便所洗浄水等に利用するとともに，生ごみの肥料化リサイクルシステムを構築する。

【維持管理】

評価分類	講評・評価された主なポイント
	・非常時対応マニュアルを事前に作成する。 ・セキュリティ設備は，2重監視による万全なダブルチェック体制を構築する。

【運営】

評価分類	講評・評価された主なポイント
共通	<ul style="list-style-type: none"> ・保安区域への出入りには2重チェックを実施する。 ・閉鎖ユニットに映像音声記録が可能な装置を設置し、精神的に不安定な受刑者の重点監視を実施する。 ・130名程度の職員を地元から採用し、地域の人材を積極的に活用する。
1. 総務	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内の位置情報把握については、IDタグを受刑者、国の職員等に所持させ、IDタグの位置を把握するシステムを採用する。 ・護送中の位置情報把握については、GPS端末からの電波を衛星が受信し、インターネット回線を通じてPC上に表示する。
2. 収容関連サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュークックチルドシステムを導入する。 ・食中毒防止対策として外部専門会社を活用し、科学的な検査を実施する。 ・受刑者の購買について、IDタグ及びタッチパネルを活用して購買物品注文の簡素化を図る。
3. 警備	<ul style="list-style-type: none"> ・中央監視室等から扉の一斉施開錠が可能なシステムを構築する。 ・非常時レベルに合わせ、非常招集体制を確立し、迅速なバックアップ体制を構築する。
4. 作業	<ul style="list-style-type: none"> ・地元経済界のネットワーク等を活用した地元ニーズの掘り起こしを実施する。 ・職業訓練として、全受刑者に対し、視聴覚障害者支援のための点字・手話の技能訓練を受講する機会を提供し、社会貢献の精神を涵養する。
5. 教育	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い通信教育講座(1,000講座以上)を提供する。
6. 医療	<ul style="list-style-type: none"> ・アロマセラピーや音楽療法を取り入れ、受刑者の精神状態の安定に寄与する。

大林組グループ

【事業計画】

評価分類	講評・評価された主なポイント
1. 事業計画	<p>職業訓練や雇用協力などの事業協力、有識者等からなる支援組織設置等の優れた提案がなされていた点が評価された。</p>
2. リスク管理計画	<p>各事業リスクに対する予防策及び対応措置について、第三者による検証を含めた具体的な検討が加えられていた。</p>
3. 財務計画	
事業収支計画	<ul style="list-style-type: none"> ・財務アドバイザーによるリスク分析が詳細に実施されている。 ・大規模修繕費等に関する積立金勘定の設定に工夫が見られる。
資金調達・債務償還計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容に応じた多様な調達条件を具体的に設定し、資金計画の安定性確保を図っている。
財務・資金管理方針、財務面のモニタリング手法	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングについて、罰則点のモニタリング、SPCから協力会社への支払管理、協力会社から下請企業への支払管理と多層的に検討されている。 ・金融機関による、計画値に対する実績値の検証が提案されている。

【施設整備】

評価分類	講評・評価された主なポイント
1. 受刑者の生活環境及び作業・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・収容室の窓に特殊強化ガラスを採用し、居室の環境向上を図っている。 ・広場・屋外作業場の配置について、保安を配慮した空間利用をしている。
2. 施設の保安機能	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地内にセキュリティラインを設けることにより、保安部位・周辺状況等に応じた保安構造・システムを図っている。 ・建物外壁と外塀の組み合わせにより敷地境界の外塀をやめ、バッファゾーンにより周辺との調和を図っている。
3. 施設機能の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・1箇所の監視室から複数ユニットを同時に監視することができる。 ・専用廊下により「受刑者・職員動線」と「サービス・面会者・来訪者動線」を完全に分離している。
4. 地域特性に配慮した施設計画	<ul style="list-style-type: none"> ・外塀の形状・色調を外壁に合わせ建物と一体化することにより威圧感の低減を図っている。
5. 施設のフレキシビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・収容棟は統一モジュールを採用している。 ・収容棟のユニット区画を分割して利用可能となっている。
6. その他の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーを活用するとともに、コジェネレーションシステムの採用等により、LCCの低減を図っている。

【維持管理】

評価分類	講評・評価された主なポイント
	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理マニュアルを作成し、全従事員が対処できるように定期的に訓練を行う。 ・システム部分は毎日バック・アップをとることで、早期復旧を可能とする。

【運営】

評価分類	講評・評価された主なポイント
共通	<ul style="list-style-type: none"> ・英国PFI型の事業構造をモデルとし、業務領域の「すきま」をカバーする体制を構築する。 ・位置情報把握システムや監視カメラなどの組合せにより外部から進入と内部からの逃走を防止する。 ・施設常駐従業者の雇用には市内在住者を優先採用する。
1. 総務	<ul style="list-style-type: none"> ・領置物の検査について、X線探知機及び目視による確認のほか、麻薬探知機により迅速な確認作業を実施する。 ・施設内の位置情報把握については、「共連れ」判別の困難性や測定精度の誤差を相互補完する措置を講ずる。 ・護送中の位置情報把握については、実績のあるGPS車載機を導入し、リアルタイム管理を実現する。
2. 収容関連サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・クックチル方式を導入する。 ・物品の購入は、受刑者が共有パソコンに直接入力する体制を構築する。
3. 警備	<ul style="list-style-type: none"> ・所持品検査は、X線検査装置、金属探知機及び薬物探知機を活用する。 ・安否確認システムにより全SPC従事職員の安否確認を速やかに実施する。
4. 作業	<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造の事業所を開設し、自家営業にも対応可能な技術の習得を目指す。 ・職業訓練として、高齢化社会に向けて今後需要が高まると考えられる介護・医療系科目を実施する。

評価分類	講評・評価された主なポイント
5. 教育	・本施設のためのアドバイザー組織から指導援助を得るとともに、受刑者の生活再建のための有効な教育を実施する。
6. 医療	・全受刑者に対してストレスの自己チェックを実施し、希望者にはソーシャルワーカーによる面談を行い、心のケアを実践する。 ・精神科医等による有識者チームで面接を実施する。

美祿セコムグループ

【事業計画】

評価分類	講評・評価された主なポイント
1. 事業計画	地域経済への貢献に関する施策について評価されたが、その他の基本構想を構成する要素の具現化に向けた提案が十分とはいえない点が見られた。
2. リスク管理計画	各リスクに対する予防策及び対応措置について、第三者による検証を含めた具体的な検討が加えられていた点が評価されたが、より一層の検討の多角性及び効果的なモニタリング体制・手法の構築が望まれる。
3. 財務計画	
事業収支計画	・備品・システム関連更新について、適切に措置されている。 ・大規模修繕業務について、費用があらかじめ適切に措置されている。 ・ストレスケースの分析に関する評価がなされている。
資金調達・債務償還計画	・優先ローン以外の資金調達の考え方が明確に提示されている。 ・事業内容に応じた調達条件をそれぞれ設定し、資金を提供する者が負担するリスクとの対応を図っている。
財務・資金管理方針、財務面のモニタリング手法	・各プロジェクト管理口座の考え方が明示されている。 ・エーエージェント銀行による協力企業へのモニタリングが提案されている。

【施設整備】

評価分類	講評・評価された主なポイント
1. 受刑者の生活環境及び作業・教育環境	・収容室の窓は強化ガラスを使用し、従来の窓の大きさに比べ一回り大きなものとして明るさの向上を図っている。
2. 施設の保安機能	・セキュリティベルトにより施設全体を取り囲み、わかりやすい保安ラインを設定している。 ・緑化を施したアイビーフェンスを配し、施設保安構造のイメージを和らげる工夫をしている。
3. 施設機能の効率化	・収容棟は、収容監視室から3方向の目視が可能な計画としている。 ・管理・サービス部門が直線に配置され、これを中心とした、生活・活動棟を左右に配した簡潔でわかりやすい動線となっている。
4. 地域特性に配慮した施設計画	・従来の外堀機能をセキュリティベルトというパリアゾーンで捉え、従来型外堀の威圧感の低減を図っている。

評価分類	講評・評価された主なポイント
5.施設のフレキシビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・収容棟は統一モジュール採用により、処遇変化による収容室の使い分けを容易とする。 ・動線を継承して、中央渡り廊下の延長上に収容施設の増築を計画している。
6.その他の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーの活用を計画するとともに、汚水処理の汚泥改良による処理水と汚泥を有効活用して、敷地内や近隣農地の有機農業に利用する。

【維持管理】

評価分類	講評・評価された主なポイント
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害を火災，地震，風水害に分類し，種類別に対応マニュアルを準備する。 ・機械警備システムを一体化し，外部からも設備異常信号のオンライン監視を行う事で，リアルタイムにバックアップ体制への対応指示を行う。

【運営】

評価分類	講評・評価された主なポイント
共通	<ul style="list-style-type: none"> ・事務スタッフは，各業務分野での同様な事務支援業務をシェアリングする機動的運用を実施する。 ・逃走事故が発生した場合には，すべての部屋の扉を中央警備室からの遠隔制御で一斉施錠する。 ・常勤職員約50名，パート職員約60名を地域から雇用する。
1.総務	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内の位置情報把握については，操作画面上に現在位置の一覧表と，施設平面図上へのリアルタイム表示によるグラフィック形式の表示システムを採用する。 ・護送中の位置情報把握については，非常信号発信可能な通信機能付きGPS端末により位置情報を把握する。
2.収容関連サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・クックチル方式を導入する。 ・外部機関による衛生管理体制を構築するほか，定期的なチェックを実施する。
3.警備	<ul style="list-style-type: none"> ・電気錠やセンサーが異状を検出した場合，異状箇所の映像を優先表示し迅速な状況把握を可能とするCCTVカメラシステムを採用する。 ・警備職員は全員心肺蘇生法をマスターし，万一の際の人命救助体制を構築する。
4.作業	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献性が高い作業を重点的に企画・確保する。 ・パソコンによる住宅・地図情報入力，原稿入力・編集など変化に富み，社会とのつながりを意識できる作業を重点的に企画・確保する。 ・週当たり14時間の職業訓練を実施する。
5.教育	<ul style="list-style-type: none"> ・矯正教育プランナーが教育だけでなく分類事務支援業務も実施し，分類との連携を確保する。 ・犯罪の問題性等，特別なプログラムについては，積極的に海外プログラムを導入する。
6.医療	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者による矯正教育研究委員会を立ち上げ，調査内容について専門的・実証的な評価を行う。